

各種ビジョン・計画等における将来像について

ゆとりとチャンスの埼玉プラン（埼玉県 5 か年計画）

策定日：平成 19 年 2 月 計画期間：2007 年～2011

内容

埼玉が持つ潜在能力と可能性

700 万を超える県民の力

本県には、700 万を超える県民の力があります。一人一人の県民がその能力を発揮できる埼玉を築くことにより、地域の活力を高めていくことができます。

都市の魅力と田園の魅力

本県は首都東京に隣接し様々な情報に接する機会に恵まれ、発達した公共交通機関や道路網を持つという都市の魅力と、水と緑に恵まれた田園の魅力を併せ持っています。この特性をいかして快適でゆとりとにぎわいのある生活が送れる「田園都市」の創造が可能です。

充実した交通網

多彩な企業・研究機関の立地

人口減少・超高齢化社会

安定経済成長

IT の発達と普及

グローバル化

地方分権

安心・安全

埼玉がめざす将来像 「ゆとりとチャンスの埼玉」

誰もが安心して暮らせる安心・安全 埼玉

チャンスにあふれ誰もが夢を持てる元気チャレンジ埼玉

住みやすく環境にやさしいゆとりの田園都市埼玉

環境をまもるつくる

・持続可能な循環型社会の構築

田園都市の魅力を将来に引き継いでいくためには、持続可能な循環型社会の構築が不可欠です。

・基本目標 環境を守り持続可能な社会をつくる

身近な緑や森林を県民全体で支え合う仕組みを構築し、清流や澄み渡る青い空、豊かな緑などかけがえのない環境を守り、将来にわたって持続可能な社会づくりを進めます。

安倍首相 クールアース50

美しい星へのいざない「Invitation to 『Cool Earth 50 』」
～ 3つの提案、3つの原則～

発表日：平成19年5月24日（国際交流会議「アジアの未来」晚餐会にて
見据えた将来：2050年

内容

「低炭素社会づくり」については、生活の豊かさの実感と、二酸化炭素の排出削減が同時に達成できる社会の実現を目指します。具体的には、森林などの自然と共生した生活、公共交通等の効率的な移動システム、コンパクトなまちづくりなど、生活様式や社会システムの変革にまで踏み込んだ改革を打ち出していきます。

中央環境審議会地球環境部会

低炭素社会づくりに向けて

～ライフスタイル・社会資本・環境エネルギー技術のイノベーション～

発表日：平成20年4月3日
見据えた将来：2050年

内容

「低炭素社会とは」

カーボンミニマムの実現

社会のあらゆるセクターが大量生産・大量消費・大量廃棄社会から脱すると意識を持ち、選択や意思決定の際に二酸化炭素の排出を参照化するための配慮が徹底される社会システムの形成が必要。

豊かさを実感できる簡素な暮らしへの志向

家族やコミュニティとの絆、健康、自然との触れ合い、もったいないの心などに価値を置くことにより、生活の質を高めることを志向する。

消費者の選択が社会システムの変革をもたらし、低炭素で豊かな社会を実現する。

自然との共生

森林や海洋をはじめとする豊かで多様な自然環境を保全し、再生することが重要。バイオマス利用を含めた「自然調和型技術」の推進を図るなど、自然と調和・共生した社会作りを進めることが大切

「福田ビジョン」

福田内閣総理大臣スピーチ 「低炭素社会・日本」をめざして

発表日：平成20年6月9日（日本記者クラブにて）

見据えた将来：2050年、2020年

内容

今こそ、私たちは、産業革命後につくりあげられた化石エネルギーへの依存を断ち切り、そして「将来の世代」のための「低炭素社会」へと大きく舵を切らなければいけない。

低炭素社会への移行は「負担」だと捉えるのではなく、「新たな経済成長の機会」と捉えるべき。また、そのヒントは「我が国のよさ、伝統」の中に既に存在している。（「自然との共生」「もったいない」）。自信を持って第一歩を踏み出すべき。

< 長期目標 >

2050年までに、現状から60～80%を削減する

【具体的な政策の4つの柱】

技術革新の開発と既存先進技術の普及

- ・太陽光発電の普及率を2020年までに10倍、2030年には40倍
- ・2012年を目指して、全ての白熱電球の省エネ電球への切り替え
- ・省エネ住宅・ビルの義務化に向けた制度整備、200年住宅の普及促進
国全体を低炭素化へ動かしていくための仕組み
- ・今秋、排出量取引の国内統合市場の試行的実施、実験を開始
- ・今秋、環境税を含め、低炭素化促進の観点から税制全般を横断的に見直し
- ・来年度からカーボン・フットプリント制度の試行的な導入実験を開始
地方の活躍
- ・エネルギー、食料の地産地消
- ・10程度の環境モデル都市を選定、政府のバックアップのもと革新的な取組
国民主役の低炭素化
- ・ライフスタイルを変える意識を共有するためのサマータイム制度への期待
- ・7月7日を「クールアース・デー」に

地球温暖化問題に関する懇談会提言

発表日：平成20年6月16日

見据えた将来：2050年

内容

低炭素社会の実現を目指して

(1) 「技術」「エネルギー」「資金」「社会」それぞれのイノベーション

技術のイノベーション

温暖化防止が新しい競争優位の源泉となりつつある今、世界のトップレベルにある省エネ・環境技術は日本にとって大きな武器になる。

世界の温室効果ガスの削減に貢献することが、日本の経済成長やイノベーションの源泉となり、環境と経済の間に好循環が生まれる。

温暖化対策が新しい需要を生み、新しい雇用を生み、そして新しい所得を生む。低炭素社会への移行は、新たな経済成長の機会である。

エネルギーのイノベーション

- ・エネルギーの創り方を低炭素していく。
- ・エネルギーの使い方の効率化、すなわち省エネルギーを続けていくことである。

資金のイノベーション

公的資金がリスクマネーの性格を強く打ち出し、それを呼び水として、より大きな民間の資金を引き出す。そのような新しい公的資金と民間資金とのコラボレーションを一層進めることである。

社会のイノベーション

社会革新は、国レベル・自治体レベル・企業などの組織レベルのほか、家庭や個人のレベルでも進めていくことになる。

- ・炭素への価格付け
- ・規律ある市場の形成の重要性

(2) 低炭素社会づくりに向けたそれぞれの取組

国の取組

国は、低炭素社会の姿とその道筋についてしっかりとしたビジョンを示し、規制や経済的手法、自主的な取組の促進、情報提供、良質な社会資本の整備、環境にやさしい製品の積極的な購入(グリーン購入)などの多様な政策手法を総動員するポリシーミックスにより、ぶれずに息の長い取組を続けなければならない。

地域の取組

- ・環境モデル都市

低炭素型の地域や都市は、域内の人やモノの移動は炭素をあまり排出しない形でなされるよう設計されている。また、地産地消型の食糧供給やバイオマス、太陽光、風力、地熱など地域にあるエネルギーが十分に活用されている。そこでは、人々は、自然や地域とのつながりを取り戻し、地球への負荷を減らすだけでなく、身も心も軽やかに生きている。

そのような地域社会における低炭素づくりの先行事例を育てるのが「環境モデル都市である」

・農漁業や森林の果たす役割

国内での食糧生産は、輸送エネルギーの軽減につながり、低炭素化を促進する。それは、食糧自給率の向上にもつながる。農村や森林は、バイオマスなどの国産エネルギーの供給基地となるとともに、炭素吸収源としての重要な役割を果たすことになる。

多くの消費者がフードマイレージやウッドマイルを基準に地産地消型の消費に切り替えることで、日本の第一次産業は、活気を取り戻し、しっかりその役割を果たせるようになる。

炭素に価格をつけることで、農業や林業は、炭素吸収源としての新しい価値を持つことになり、産業として自立できるようになる。

企業、家庭、個人の取組

企業や家庭や個人は、ビジネススタイル、ライフスタイルを低炭素社会に合うように変えていくことが求められる。もったいないを形にし、エネルギーや資源の消費を、「減らして」「変えて」「オフセット」することが大切である。こまめな省エネに加え、ITの積極的な活用、公共交通機関やカーシェアリングの利用、リデュース、リユース、リサイクルといった3Rの推進、太陽光パネルの設置やグリーン証書の活用など、一人一人の知恵と工夫でさまざまな努力が必要となる。

低炭素社会の理想像

国際社会の努力で炭素の排出もようやく地球の吸収力の範囲内におさまり、温暖化の脅威は事実上消滅している。未来世代へ安心して地球を引き渡すことができる安堵感で満ちている。

人々の生活を見ると、地産地消が広がり、将来の食糧への不安もやわらいでいる。再生可能エネルギーが飛躍的に利用され、エネルギーの安全保障に関する心配も遠のいている。リサイクルが徹底的に実施され、住居も最高の省エネが実現され、生活空間も快適そのものである。どこでも、電車・バス・LRTなどの公共交通や、化石燃料に頼らない自動車が走り、多くの人々が自転車を安全に利用している。

長い間苦労してきた日本の農村や漁村、山村にも活気がよみがえり、人々に笑顔が戻っている。地方と都会の間にもお金や人の交流が盛んだ。日本列島が本当に一つになったようである。そして、世界にもかつてない連帯感が広がっている。文字通り宇宙船地球号の乗組員になったのである。

東京都気候変動対策方針

「カーボンマイナス東京 10年プロジェクト」基本方針

策定日：平成19年6月

見据えた将来：2020年

内容

東京がめざす都市モデル

- ・ 都市におけるエネルギー利用のあり方が見直され、必要最小限のエネルギーで、豊かで快適な都市生活を送ることのできる低CO₂型社会（低エネルギー型社会）へと転換している。こうした社会を可能とする低CO₂型の社会システムと技術が東京の都市社会の中で全面的に普及し、東京からの温室化ガス発生量を極小化している。
- ・ 需要の特質に合わせたエネルギーの最適利用が進むとともに、太陽エネルギーなどの再生可能エネルギーや都市排熱などの未利用エネルギーの有効活用が進み、東京のエネルギー面での自立性が高まっている。
- ・ 住宅などを中心に、自然の光や風、熱をそのまま活用するパッシブなエネルギー利用が進み、建物単体の性能だけでなく、建物相互の関係、建物周辺の緑化との関係、地域の微気候などが十分考えられたまちづくりが進んでいる。
- ・ 低CO₂型の社会システムと技術の開発・普及が、新たな都市型ビジネスを生み出すとともに、環境への負荷を最小にするこうした社会システムと技術、ライフスタイルが、東京の都市としての魅力を高め、都市間競争のなかで人や企業に選択されつづける、先駆的な都市モデルとして世界に広がっている。

2020年までに、東京の温暖化ガス（温室効果ガス）排出量を2000年比で25%削減する。

持続可能な滋賀社会ビジョン

策定日：平成20年4月

見据えた将来：2030年

内容

1 自然・気候

- ・県内の温室効果ガスの排出量は半減されているとともに、世界中で削減の取組が進展しており、地球全体で温暖化は抑制基調にあります。
- ・春夏秋冬での、季節感が感じられ、美しい琵琶湖の風景や緑豊かな森林があります。

2 産業

- ・全産業が環境に配慮しながら発展し、事業や生産、流通の現場では高効率で低炭素型の施設や設備が導入されています。
- ・資材の調達・加工・流通・消費が地域内で循環する割合が高まるとともに、コミュニティビジネスなど地域に密着した事業が活発と成っています。

(1) 第一次産業

- ・森林資源が見直され、住宅や学校などの公共施設でも木材が使用され、県産材の県内消費が進んでいます。
- ・健全で持続的な生産活動がおこなわれることにより、農地や森林の持つ多面的機能が十分に発揮されています。

(2) 第二次産業

- ・国際マーケットに通用する研究開発や事業化の可能性を持つ技術が、ビジネスニーズと結びつき、顧客の要望や社会の要請に柔軟に対応できるモノづくりが展開しています。
- ・環境、健康福祉、観光、バイオ、ITなどの分野で中小企業を軸にしたクラスターが形成され、活発な知的財産の創造がおこなわれ、産業が活性化されています。なかでも、省エネ技術や環境汚染対策技術などを扱う企業が多く立地しています。

(3) 第三次産業

- ・消費者の感性に着目した商品やサービスなど人々の多様なニーズに応える商業・サービス業が発展しています。

3 まちづくり

(都市部)

- ・適正な規模と形態でコンパクトなまちづくり(都市機能の集約化)が進んでおり、住民が交わる機会が増え、地域の課題を自分たちで解決する気運が高まっています。

(農村部)

- ・農業や林業の健全でかつ持続的な生産活動を通して豊かな県土が保全され、美しい田園・里山景観が維持されています。

(交通)

- ・公共交通や自転車利用が減ることにより、誰にとっても安全でゆとりある、まちづくりが進んでいます。

4 暮らし

- ・人々は家族や地域・世代間のつながりを大切にし、交流を深め、支え合いながら生活しています。

- ・クールビズ、ウォームビズや、エコクッキングなどの省エネルギー行動やグリーン購入がほぼすべての家庭・オフィスに普及しており、環境への負担が少ないライフスタイルが定着しています。

- ・自家用車に頼らず、バスや自転車等により、身近な移動が手軽にできるような交通環境が整っています。

- ・資源・分別回収が徹底されています。また、農村部を中心に生ゴミの資源化が定着しています。

横浜市脱温暖化行動方針 C O D O 3 0

策定日：平成20年1月

見据えた将来：2025年、2050年

内容

ライフスタイル・事業スタイルを変革して「ささやかな行動から横浜スタイルを確立」し、「脱温暖化都市ヨコハマを目指したまちづくり」を進めることで、地球温暖化の主因とされるエネルギー起源の二酸化炭素の最終的な排出量が少ない生活・産業システムを構築した社会が実現している。

建物や自動車、まちそのもの、市民・事業者の活動において省エネルギーの取組が徹底され、無駄の少ないライフスタイル・事業スタイルとなっている。

また、脱温暖化に有効な技術開発・普及により、太陽や風力エネルギーなどの再生可能エネルギーや未利用エネルギーの利用が進み、脱温暖化型の市民生活・企業生活が定着している。

我が国を代表する大都市でありながら、心の安らぎを提供するだけでなく、二酸化炭素の吸収にも資する樹林地や農地などの緑が市民生活の身近なところに存在している。

このような取組が、都市の魅力となり、環境ショーケースとして世界に向けて発信している。

国立環境研究所 「低炭素社会に向けた12の方策」

発表日：2008年5月

見据えた将来：2050年

内容

2050年低炭素社会の姿

シナリオA

- ・活力、成長志向
- ・都市型、個人を大切に
- ・集中生産、リサイクル
- ・技術によるブレークスルー
- ・より便利で快適な社会を目指す
- ・GDP 1人あたり2%成長

シナリオB

- ・ゆとり、足を知る
- ・分散型、コミュニティ重視
- ・地産地消、必要な分の生産・消費
- ・もったいない
- ・社会・文化的価値を選ぶ
- ・GDP 1人あたり1%成長

12の方策

- 1 快適さを逃さない住まいとオフィス
- 2 トップランナー機器をレンタルする暮らし
- 3 安心でおいしい旬産旬消型農業
- 4 森林と共生できる暮らし
- 5 人と地球に責任を持つ産業・ビジネス
- 6 滑らかで無駄のないロジスティック
- 7 歩いて暮らせる街づくり
- 8 カーボンミニマム系統電力
- 9 太陽と風の地産地消
- 10 次世代エネルギー供給
- 11 「見える化」で賢い選択
- 12 低炭素社会の担い手づくり